

2020年9月23日 全13頁

日本経済見通し：2020年9月

緩やかな景気回復が継続／「スガノミクス」への期待と課題

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 日本経済は緊急事態宣言が全面解除された2020年5月を底として、緩やかな回復基調が続いている。最近では、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しても人出の減少につながりにくくなっており、感染症に対する経済の「耐性」は国内外で高まったと考えられる。
- 足元の景気動向を確認すると、輸出は6月から3カ月連続で増加する一方、個人消費は7月に入って回復が一服した。人出の動きや業界統計、個社情報を踏まえると、8月から9月上旬にかけて小幅に減少したとみられる。7-9月期の実質GDP成長率は日本だけでなく米欧でも前期比年率で二桁台のプラス成長が見込まれる。4-6月期のGDPの落ち込みが大きかった国ほど7-9月期の成長率が高まりやすいという傾向が見られるが、7-9月期のGDPの水準は日米欧いずれも1-3月期を4~5%程度下回る見通しだ。
- 9月16日に菅義偉内閣が発足した。前内閣の取り組みを概観すると、金融市場や雇用、外需の取り込みで前向きな変化が見られた半面、成長力強化や社会保障改革は所期の目標ほど進展しておらず、財政健全化への道筋は付けられなかった。菅内閣にとっての当面の課題はコロナショックへの対応や社会経済活動と感染防止の両立だが、人口減少・高齢化が進む日本にとって成長力強化も喫緊の課題だ。これまでの成長戦略の実効性を高めつつ、コロナショックを好機と捉えた「デジタル社会」と「一億総活躍社会」の推進などが期待される。

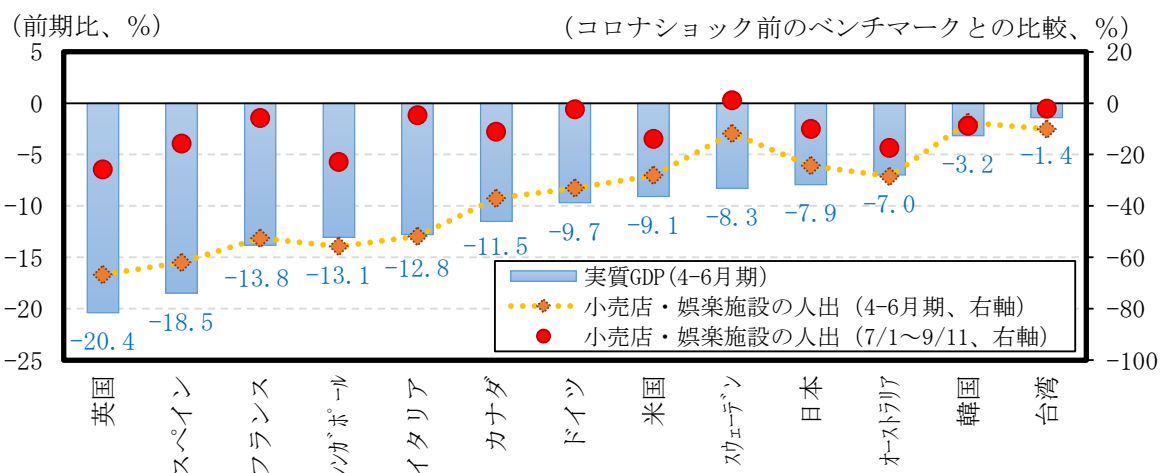
1. 景気回復は継続するも内需がこのところ足踏み

多くの国・地域で感染症に対する経済の「耐性」が高まる

日本経済は緊急事態宣言が全面解除された2020年5月を底として、緩やかな回復基調が続いている。背景には国内外で経済活動が再開されたことや、各種給付金や資金繰り支援策等の政策効果がある。さらに最近では、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しても人出の減少につながりにくくなった点が注目される。

Google社が地図アプリの位置情報を集計した日次データを見ると、多くの国・地域では感染が拡大する中でも「小売店・娯楽施設」¹の人出は回復傾向を維持したり、横ばい圏で推移したりしている。日本では6月下旬から感染が再拡大し、8月上旬には1日当たり新規感染者数が過去最高を更新したものの、その間の小売店・娯楽施設の人出は概ね横ばいだった。日本よりも感染拡大が深刻な米国やスペイン、フランスなどでも同様の傾向が見られる。感染拡大が経済活動の回復を抑制していることは確かだが、他方で治療法や感染拡大防止策などの知見が深まり、医療提供体制・検査体制が強化されたことで、新規感染者に占める重症者や死亡者の割合はパンデミックの「第1波」の時に比べて大幅に低下している。新型コロナウイルスが脅威であることに変わりはなく、感染爆発が発生した地域では厳しい感染拡大防止策を実施せざるを得ない状況にあるものの、感染症に対する経済のレジリエンス（耐性）は高まったとみられる。

図表1：主要国・地域の実質GDP成長率と小売店・娯楽施設の人出



(注) 小売店・娯楽施設の人出は1/3~2/6の曜日別中央値をベンチマークとした一日当たり平均増減率。
(出所) 内閣府、Google、Haver Analyticsより大和総研作成

多くの国・地域では4-6月期に実質GDPが現行統計開始以降で最大の減少率を記録したが、厳しい感染拡大防止策に伴う人出の落ち込みが景気動向に色濃く表れた結果である(図表1)。たとえば英国の実質GDP成長率は前期比▲20.4%と、日本のその3倍近いマイナス成長を記録した。同時期の小売店・娯楽施設の人出の減少率も日本のその3倍近くまで拡大している。日本は緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて戦後最悪ともいえる景気悪化を経験し

¹ スーパーマーケットや青果市場、ドラッグストアといった必需的な品目を多く取り扱う店は含まれない。

たものの、コロナショックの影響は**図表 1** で示した国・地域の中では比較的小さかった。

なお、他国とは異なる特徴が見られたのがスウェーデンである²。スウェーデンでは国民の主体的な取り組みを基本とした緩やかな感染拡大防止策が実施されたことで、小売店・娯楽施設の人出の減少は限定的だった。だが4-6月期の実質GDP成長率は前期比▲8.3%と、日本などよりも景気が悪化した（**図表 1**）。輸出の急減に加えて、家計の可処分所得の大幅減が消費抑制につながったためだ。日本では特別定額給付金（国民1人当たり10万円の一律給付）などによって可処分所得は急増したが、スウェーデンでは雇用・所得環境の悪化や、経済対策が小規模だったこともあり、家計は比較的自由に外出できても消費額を減らさざるを得ない状況に陥った。

図表 1 の丸印は7月1日から9月11日までの平均的な人出を表している。4-6月期に比べて人出が増加した国・地域がほとんどであり、ドイツやイタリアなど欧州での回復が鮮明である。日本では4-6月期の落ち込みの半分程度の水準まで人出が回復している。7-9月期の実質GDP見通しについては後述するが、小売店・娯楽施設の人出に注目するだけでも、日本を含め多くの国で大幅なプラス成長となる可能性は高い。

個人消費は7月以降、足踏み状態が続く

日本の足元の景気動向について、カギとなる個人消費と輸出から確認しよう。6月の個人消費は緊急事態宣言中に抑えられていた需要の一部がペントアップ需要（繰越需要）として発現したことに加え、キャッシュレス・ポイント還元事業終了に伴う駆け込み需要や特別定額給付金などから急回復した。だが7月に入るとこうした押し上げ要因が剥落、縮小し、天候不順や感染再拡大もあって回復が一服した。人出の動きや業界統計、個社情報を踏まえると、8月は前月から小幅に減少し、9月上旬もその傾向は続いたとみられる。

日本銀行「消費活動指数」（GDPベースの個人消費の動きを月次で捉えられる指数）を財・サービス別に見ると、堅調に推移しているのが耐久財消費だ（**図表 2**）。6月以降、消費水準はコロナショック前を明確に上回っており、特に家電が好調である。ペントアップ需要や特別定額給付金等が追い風になったとみられるが、ペントアップ需要はやがて剥落する。また、耐久財という性質上、一度購入すれば今後数年は買い替え需要が発生しにくいことから、特別定額給付金による効果は需要の先食いという側面を持ち合わせている。そのため、先行きの耐久財消費が足元の水準を維持し続けることは難しいだろう。

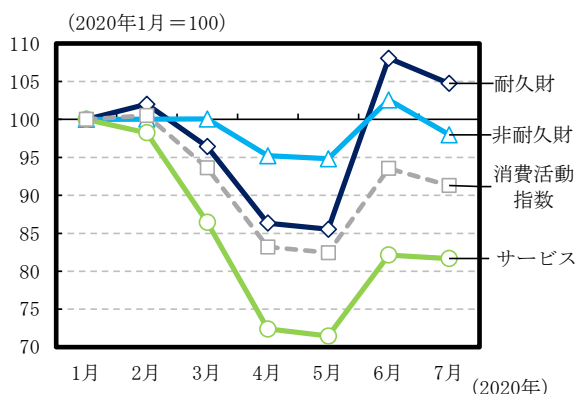
飲食料品や日用品、衣料品などが含まれる非耐久財は比較的底堅く推移している。総務省「家計調査」「消費者物価指数」から各品目の購入単価と小売物価の動きを見ると、内食や中食の一部の品目では購入単価の伸びが小売物価の伸びを上回っており、家計の高価格志向が進んだ（いわゆる「プチ贅沢」）と考えられる。反対に衣料品では外出頻度が低下したことで、需要がお洒落着から普段着へとシフトするなど低価格志向が進んだようだ。

² 小売店・娯楽施設の人出の減少率がスウェーデン並みだった台湾では、4-6月期の実質GDPは小幅な減少にとどまった。台湾は緩やかな感染拡大防止策で感染第1波を早期に抑え込んでおり、輸出の主力製品が電子部品であるなどコロナショックの影響を受けにくい輸出構造だったことが背景にあると考えられる。

一方、サービス消費の回復はかなり鈍い。消費水準は7月でもコロナショック前を2割近く下回る（**図表2**）。**図表3**では外食・旅行・娯楽関連消費と**前掲図表1**で紹介した小売店・娯楽施設の人出を示したが、接触や移動を伴いやすい外食・旅行・娯楽関連消費は人出の増減を反映して弱い動きが続いている。小売店・娯楽施設の人出は7月以降、コロナショック前に比べて10%ほど低い水準で推移しているが、外食・旅行・娯楽関連消費の回復はさらに遅れており、コロナショック前に比べて45%ほど低い水準にとどまる。

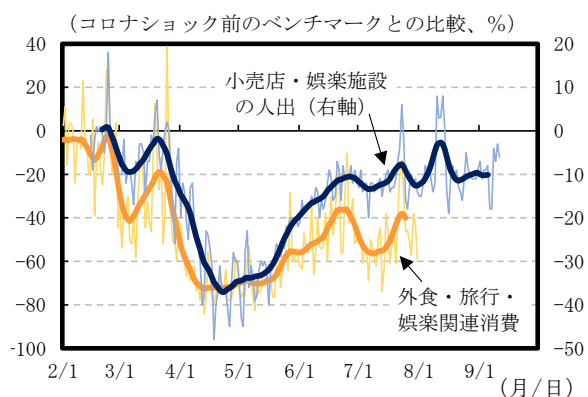
足元では感染拡大が鈍化傾向にあり、東京都は23区内の営業自粛要請を9月15日で終了した。また政府はイベントの開催制限を同月19日から条件付きで緩和した。「Go To トラベルキャンペーン」から除外されていた東京都発着の旅行は10月1日から対象となる予定である。これらはサービス消費を後押しするとみられるものの、感染拡大の長期化が予想される中でサービス消費の本格回復には相当な時間を要するだろう。

図表2：財・サービス別に見た消費活動指数



(注) いずれも実質、季節調整値。消費活動指数は旅行収支調整済。財・サービス別は旅行収支未調整。非耐久財は、国民経済計算における半耐久財を含む。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表3：外食・旅行・娯楽関連消費と人出



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値、7日中心化移動平均値。外食・旅行・娯楽関連消費は、「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。
(出所) 総務省統計、Googleより大和総研作成

輸出はペントアップ需要もあって急速に持ち直したが今後は減速する見込み

個人消費と同様、コロナショックの影響を強く受けた輸出は6月から急速に持ち直している。8月の輸出数量指数は前月比+10.5%と3カ月連続で前月を上回った（**図表4**）。ただし輸出数量の「水準」は依然として低く、感染拡大の影響が表れる前の2月の水準を1割ほど下回る。

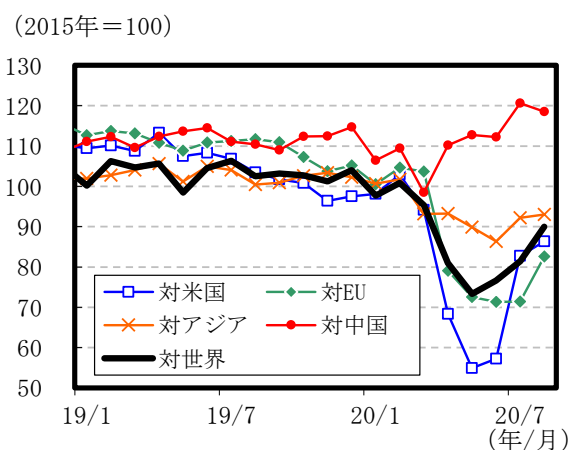
業種別に見ると、輸出の回復にとりわけ寄与しているのが輸送用機械だ。ロックダウン（都市封鎖）の緩和後に発現したペントアップ需要もあり、主力の米国向け自動車輸出台数は7月に急増した（**図表5**）。8月はやや減少したものの3月並みの水準を維持している。一方、EU向けやアジア（除く中国）向けなどの回復は緩やかなままだ。

輸出は今後、ペントアップ需要が剥落するにつれて回復が鈍化する見込みである。感染拡大で先行き不透明感が強く、工場稼働率が低迷する中では企業の投資意欲は高まりにくい。欧米向け輸出は一般機械等の資本財の割合が大きく、消費財以上に回復が遅れるとみられる。当面は

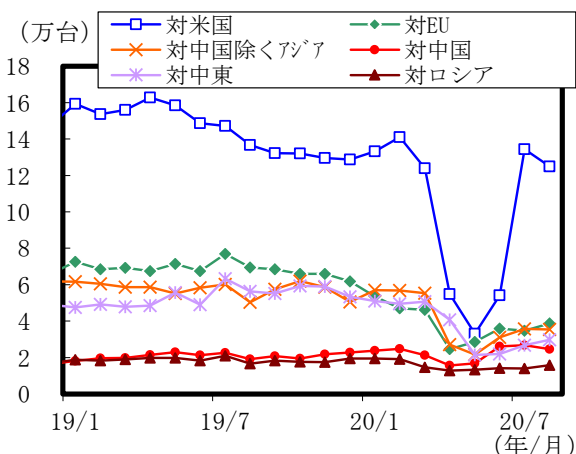
輸出数量が早期にV字回復した中国向けが輸出全体を下支えするだろう。

中国の景気は投資主導で回復しているが、年初から前年割れが続いていた小売売上高は8月に前年を上回った。当社では経済活動の再開が進む中で個人消費の回復基調が続くことで、2021年の実質GDP成長率を前年比+7.1%と2020年の同+2.1%から加速すると見込んでいる。

図表4：国・地域別に見た輸出数量指数



図表5：地域別に見た自動車輸出台数



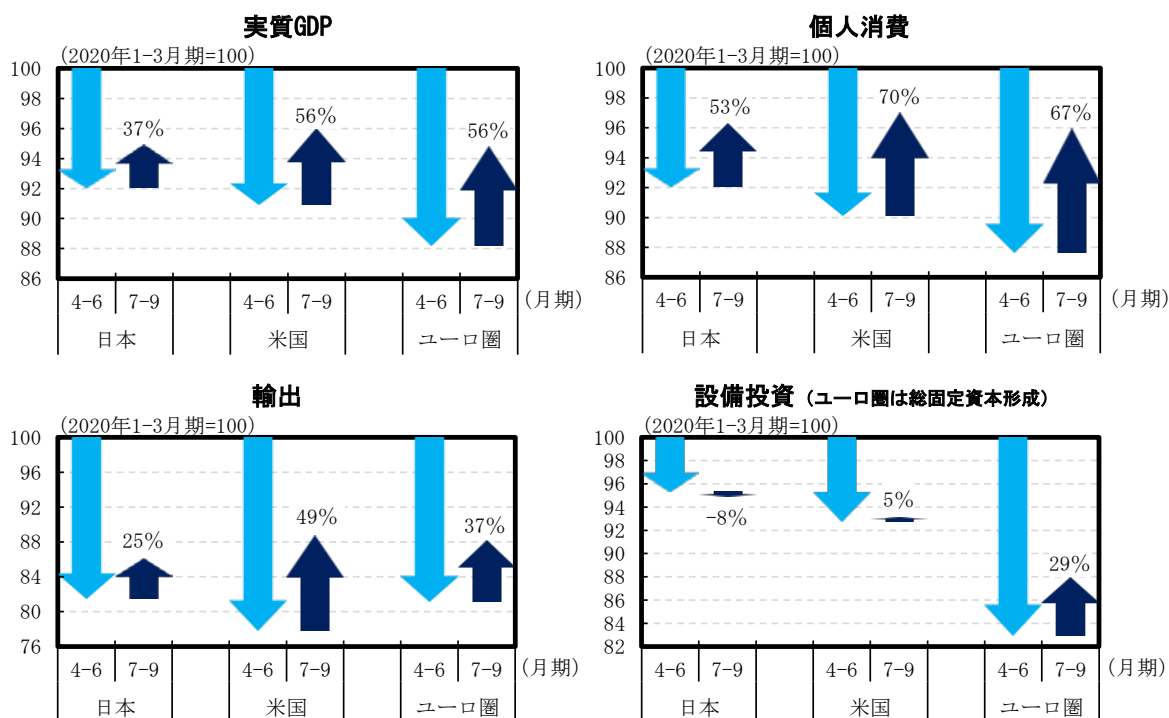
7-9 月期の日米欧の実質 GDP は 1-3 月期より 4~5%程度低い水準で着地か

7-9 月期の実質 GDP 成長率は日本だけでなく、米欧でも前期比年率で二桁台のプラス成長が見込まれる (日本：前期比年率+13.2%、米国：同+24.2%、ユーロ圏：同+33.4%)。4-6 月期の GDP の落ち込みが大きかった国ほど 7-9 月期の成長率が高まりやすいという傾向が見られ、7-9 月期の GDP の水準は日米欧いずれも 1-3 月期を 4~5%程度下回る見通しだ (図表 6)。

主な需要項目を見ると、7-9 月期の個人消費は日本で 4-6 月期の落ち込みの半分程度、欧米で 7 割程度の回復を見込んでいる。水準を見ると、日米欧のいずれも 1-3 月期を 3~4%程度下回る見通しであり、サービス消費を中心にコロナショック前の水準を下回ったままである。7-9 月期の輸出の回復は個人消費よりも鈍く、日本で 4-6 月期の落ち込みの 3 割弱、ユーロ圏で 4 割弱、米国で 5 割弱の回復を見込んでいる。

設備投資は 7-9 月期以降も低迷する見通しだ。7-9 月期の日本の設備投資は 4-6 月期から更なる減少が見込まれる一方、米国の設備投資とユーロ圏の総固定資本形成は小幅な増加が見込まれる。欧米で投資が増加する見込みといっても、コロナショック前の水準を大幅に下回ろう。感染拡大の長期化で先行き不透明感が強く、工場稼働率が低迷しているという日米欧共通の状況が、企業の設備投資抑制の背景にあるとみている。

図表 6 : 4-6 月期と 7-9 月期見通しにおける日米欧の実質 GDP と主な需要項目



(注) いずれも実質、季節調整値。紺色の矢印の上の数値は、4-6月期の落ち込み幅に対する割合。7-9月期の数値は、大和総研の各国担当者の予測値に基づく。

(出所) 内閣府、BEA、Eurostat、Haver Analyticsより大和総研作成

2. 「スガノミクス」への期待と課題

(1) 第2次安倍内閣発足以降の取り組みを概観

前内閣は息の長い景気拡大を実現し、金融市場や雇用、外需の取り込みで成果

9月16日、菅義偉内閣が発足した。日本経済は第2次安倍晋三内閣が発足した2012年12月から2018年10月(暫定)まで戦後二番目に長い景気拡大を経験するなど、前内閣の経済政策である「アベノミクス」は様々な成果を上げたが、残された課題も少なくない。

第2次安倍内閣発足以降の主な分野に対する評価を図表7にまとめた。特に前向きな変化が見られたのは金融市場や雇用・働き方、外需の取り込みである。欧州政府債務問題が落ち着き、大胆な金融緩和を掲げる当時野党の自民党への政権交代が現実味を帯びた2012年秋に円高トレンドは転換した。日本銀行が黒田東彦総裁の下で2013年4月から累次の金融緩和策を実施したこともあり、為替レートは現在まで比較的安定している。株式市場では国内外の景気拡大や世界的な金融緩和を反映し、東証一部の時価総額は1989年末に記録した過去最高水準を更新した。

雇用面では有効求人倍率が約45年ぶりの高水準となり、全都道府県で1倍を超えた。女性や高齢者の労働参加が進み、雇用者数(役員除く)は2012年10-12月期から2019年10-12月期までに519万人増加した。これは戦後最長の「いざなぎ景気」(2002年1-3月期~2009年1-3月期、214万人増)を大幅に上回る。増加した雇用者の7割弱は非正規で、正規は178万人の増加にとどまったものの、正規が86万人減少したいざなぎ景気に比べて雇用の質も改善した。

図表 7：第 2 次安倍内閣発足以降の主な分野における評価

分野		評価	備考
金融市場		◎	・リーマン・ショック後の円高トレンドを是正 ・株価上昇で東証時価総額は過去最高水準を更新
経済	景気	◎	・戦後二番目に長い景気拡大を実現
	雇用・働き方	◎	・女性や高齢者の労働参加が進み、雇用者数は正規・非正規ともに増加。有効求人倍率は全都道府県で1倍超え ・長時間労働の是正など働き方改革が進展
	外需の取り込み	◎	・インバウンド需要が拡大（訪日外国人の急増） ・貿易自由化を推進（TPP11、日EU・EPAなど）
	賃金・物価	○	・春闘での賃上げと最低賃金引上げを促進 ・デフレでない状況を実現したが2%インフレの目途は立たず
成長力強化（生産性向上）		△	・コーポレートガバナンスの強化や電力・ガス小売全面自由化、農政改革など幅広い分野で制度・規制改革が進展 ・潜在成長率や労働生産性上昇率は当初期待されたようには高まらず
社会保障		△	・2012年から始まった社会保障・税一体改革に区切り ・社会保障制度の持続性確保や、全世代型社会保障の実現への道筋をつけられず
財政		×	・当初は国・地方の基礎的財政収支の黒字化を2020年度までに達成する目標を掲げたが、その後2025年度に先送り ・コロナ危機対応で財政赤字が急拡大し、収束後の財政健全化の道のりは一段と厳しくなる

（出所）各種資料より大和総研作成

就労環境も明確な改善が見られた。2014年11月に過労死等防止対策推進法が施行され、2019年4月には時間外労働の上限規制や企業が従業員に年5日の有給休暇を取得させることなどが盛り込まれた働き方改革関連法が一部施行されたことで、企業規模を問わず長時間労働の是正が進んだ。月間就業260時間超（所定内労働時間を月160時間とすると残業時間が100時間超）の雇用者は2013年度で240万人だったが、2019年度には165万人まで減少している。

外需の取り込みでは、2012年に837万人だった訪日外国人数が2019年に3,188万人に増加し、インバウンド消費額は5兆円近くまで拡大した。その後の感染拡大で国際的な人の動きは止まったものの、インバウンド需要拡大は円安や海外経済の成長だけではなく官民の取り組みが奏功した結果といえる。また2018年12月にTPP11、2019年2月に日EU・EPAが発効され、2020年9月11日には日英EPAが大筋合意に達するなど貿易自由化が進展した。

賃金は息の長い景気拡大の下で緩やかに上昇し、デフレではない状況が実現された。厚生労働省「毎月勤労統計」における実質賃金は2012年から2019年にかけて4.4%低下したが、これは雇用者1人当たりの平均賃金であり、長時間労働の是正による労働時間の減少などが反映されたためである。内閣府「国民経済計算」の実質雇用者報酬を総労働時間で除した「実質時給」は同時期に7.2%上昇した。労働需給が逼迫する中、春闘でのベアが2014年から広く実施されるようになり、最低賃金が2013～19年度に約2割引き上げられたことは実質時給の上昇を後押しした。もっとも、年率+1.0%という実質時給の上昇率は当初の期待を下回るものであり、労働生産性の伸び悩みなどが背景にある。また2%のインフレ率も実現の目途が立たない。日本銀行による異例の金融緩和策は長期化を余儀なくされており、金融機関の収益環境の悪化や産業の新陳代謝の低下などの副作用が懸念される。

労働生産性は主要先進国並みに上昇したが所期の目標を達成できず

制度・規制改革においては、コーポレート・ガバナンスの強化や電力・ガス小売全面自由化、農政改革、法人実効税率の引き下げ、携帯電話料金の引き下げなど幅広い分野で進展したものの、一国の経済の中長期的な成長力である潜在成長率は安倍内閣が目指した2%程度に向けて加速しなかった。日本銀行の推計によると、2012年度後半で前年比+0.8%だった潜在成長率はコロナショック前の2019年度前半で同+0.2%まで低下している。成長力強化に向けた取り組みは十分な成果を上げられなかった。

この点、第2次安倍内閣は発足当初、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」から成るアベノミクスの「三本の矢」を掲げた。2015年秋には「アベノミクス第二ステージ」として、50年後も人口1億人を維持し、「一億総活躍社会」を実現するための「新・三本の矢」が表明された。これまでの三本の矢は第一の矢として東ねられ、名目GDP600兆円を「的」とするとともに、希望出生率1.8を実現するための子育て支援が第二の矢、介護離職ゼロを目指す社会保障の整備が第三の矢とされた。その後も「人づくり革命」（教育無償化など）や「Society5.0」の実現、「全世代型社会保障改革」、「デジタルニューディール」（次世代型行政サービスやデジタルトランスフォーメーションなどの推進）などが打ち出された。

だが新・三本の矢の目標はいずれも実現しなかった。「名目GDP600兆円」が掲げられた当時の名目GDPは年率換算で500兆円程度³であり、毎年3%以上の成長が実現すれば2020年頃に600兆円を超えるとの見込みがあった⁴。目標達成には100兆円程度の増加が必要だが、名目GDPがピークをつけた2019年7-9月期でも25兆円程度（季節調整値、年率換算）の増加にとどまった。また子育て支援策では保育の受け皿の大幅な拡大や幼児教育・保育の無償化などが実施されたものの、合計特殊出生率は2019年で1.36と2012年の1.41を下回った。

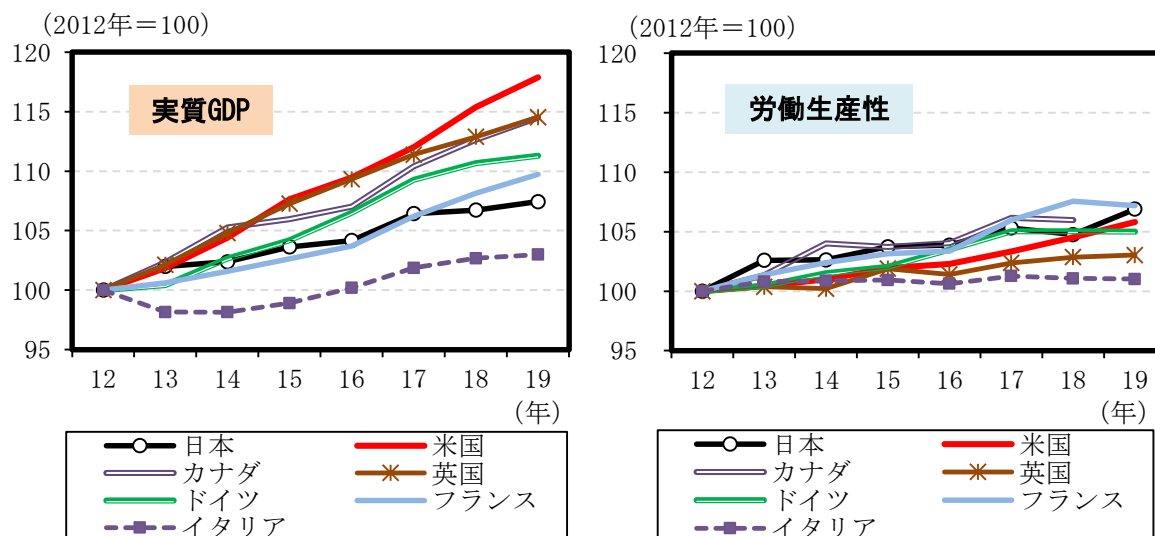
もともと、第2次安倍内閣発足以降の労働生産性上昇率は主要先進国に見劣りしたわけではない。**図表8**ではG7における実質GDPと労働生産性を示している。2012年を基準として2019年の水準を比較すると、日本の実質GDPは2番目に低かったが、これは人口増減による影響が大きい（人口1人当たりで見れば米英に次いで3番目に高い）。一方で労働生産性はイタリアと英国を除いた5カ国で大差がなかった⁵。日本の労働生産性上昇率は1990年代から低下傾向にあるが、近年の生産性の伸び悩みは主要先進国の共通課題である。その意味において、人口減少・高齢化が進む日本の生産性上昇率を加速させ、潜在成長率を2%程度に引き上げるのは野心的な目標であり、その達成には安倍内閣の実績を大幅に上回る規模で経済社会構造を変革することが少なくとも必要だったといえる。

³ 2016年12月に行われたGDP統計の基準改定により、2015年7-9月期の名目GDPは501.5兆円から532.7兆円へと上方修正された（季節調整値、年率換算）。

⁴ 読売国際経済懇話会（YIES）講演会2015 安倍総理スピーチ（2015年11月6日）

⁵ 日本の労働生産性の「水準」は国際的に見て低いとの指摘がある。OECD統計によると、2018年において日本の労働生産性は加盟36カ国のうち22番目で、米国の6割程度だった。ただ、ベルギーの労働生産性は米国のそれを5%、アイルランドでは40%上回るなど、生産性格差が何に起因するのかについて精査する必要がある。この点、労働生産性の分子にあたるGDPは市場で取引される財・サービスを対象としており、家事や育児などの無償労働は含まれない。また雇用の安定を重視する日本型雇用慣行は従業員の成果と賃金が結び付きにくい。生産性格差は生産効率や技術水準だけでなく、生活習慣や雇用システムなどの違いも影響している。

図表 8 : G7 における実質 GDP (左) と労働生産性 (右) の推移



(注1) 労働生産性は1人1時間当たりの実質GDP。

(注2) 日本における2019年の総労働時間は毎月勤労統計と労働力調査を用いて試算。

(出所) 内閣府、厚生労働省、総務省、OECD統計、Haver Analyticsより大和総研作成

社会保障改革は道半ばで財政健全化への道筋は不透明

社会保障分野では、消費税率を5%から10%に引き上げ、その財源の一部を「社会保障の充実」に、残りを「社会保障の安定化等」に充てるという社会保障・税一体改革に一定の区切りをつけた。2013年12月に成立した社会保障改革プログラム法の下、医療・介護提供体制の見直し（地域医療構想や地域包括ケアシステム等）や後発医薬品の使用促進などによる給付の適正化、年齢でなく負担能力に応じた公平な負担などが進められた。さらに2016年度からは経済・財政一体改革が推進された。これまでの取り組みを継続しつつ、薬価制度の抜本改革やインセンティブ改革などが実施され、国の一般会計の社会保障関係費は目安に沿う形で増加額が抑制された。2019年12月には全世代型社会保障検討会議の中間報告が取りまとめられ、2020年末に向けて最終報告が取りまとめられる予定である。

しかしながら社会保障費の一部が赤字国債で賄われる構造は変わらず、政府の財政赤字の主要因となっている。これは現在世代が直接的に便益を受ける社会保障サービスの費用の一部を、将来世代が負担していることを意味する。また、働き手の負担増を抑えながら全ての世代が安心できる社会保障制度の構築を目指すという全世代型社会保障の考えは重要だが、働き手は保険料の負担増が長期化し、引退後には現在よりも低水準の給付を受ける可能性が高い。消費税率はいずれ10%超に引き上げざるを得ず、多くの家計は消費に積極的にはなれないだろう。

財政健全化について、安倍内閣は国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）を2020年度までに黒字化させる目標を当初掲げていたものの、2018年6月に達成時期を2025年度に先送りした。消費税増収分の使途変更や補正予算が理由に挙げられたが、中でも経済の低成長による税収の伸び悩み等が大きかった。1990年代初めから上昇を続けた公債等残高対GDP比は2013年度以降も毎年上昇しており、2020年度はコロナ危機対応で大幅に上昇する見込みだ。感染拡大の長期化が予想される中、2025年度のPB黒字化は極めて厳しい状況にある。

(2) 菅内閣の政策への期待と課題

今後の家計・企業への給付策等は経済実態を踏まえてメリハリを利かせるべき

菅内閣では当面、コロナショックへの対応や、社会経済活動と感染拡大防止の両立が課題である。日本経済は最悪期を脱して緩やかな回復基調にあるが、対面や移動を伴うサービス業を中心に事業環境は依然として厳しく、雇用情勢は一段と悪化している。半面、多くの世帯では消費の自粛や特別定額給付金等により貯蓄額が大幅に増加した。企業の資金繰りは政府・日本銀行の支援策もあってリーマン・ショック直後のようには悪化していない。

今なお支援を必要とする家計や企業は少なくないが、4、5月のように政府が幅広く手厚く支援する状況ではなくなった。感染爆発で緊急事態宣言が再発出される可能性は否定できないものの、今後は感染状況や経済実態などを踏まえて支援対象を絞りつつ、対象者・企業には給付を重点化したり追加の支援策を検討したりするといったメリハリの利いた経済対策が求められる。また医療提供体制・検査体制の強化や企業の感染症対策への支援、感染拡大防止と両立させた需要喚起策、感染収束後を見据えたビジネスモデルの転換の後押しなども引き続き重要である。

成長戦略のPDCAサイクルを実効的に回して取り組みを加速させる必要

安倍内閣が十分な成果を上げられなかった成長力強化はコロナショックの発生にかかわらず、人口減少・高齢化が進む日本にとって喫緊の課題だ。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、20～64歳人口は2065年までに約4割減少し、高齢化率は約10%ポイント上昇する見込みである（出生中位（死亡中位）推計）。地域別に見れば、働き手の減少や高齢化が更に進展する見込みの自治体は多い。働き手の減少を抑え、一人ひとりが意欲と能力を発揮できる経済社会を目指さなければ、いずれ地域経済も社会保障・財政も維持できなくなるだろう。

生産性の向上は民間の創意工夫や投資などによって実現されるものであり、政府の各種施策が生産性をどれだけ引き上げるのかを事前に把握することはできない。だからこそ安倍内閣の成長戦略では工程表が作成され、政策群ごとにKPI（成果目標）を設定して進捗管理されてきた。しかしながら進捗が十分でない「B」評価のKPIの割合は2016年度の2割程度から2019年度で5割近くまで上昇しており、PDCAサイクルが実効的に回っていたのか疑問が残る。

たとえば、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて2020年までに先進国3位以内に入ることがKPIとして掲げられているが、6年半が経過した2019年の時点で18位にとどまる。政府は2017年12月に「事業環境改善のための関係府省庁連絡会議」を設置し、行政手続のデジタル化や事業規制の見直し等に取り組んでいるが、菅内閣が新設する見込みである「デジタル庁」の下で一段と加速させる必要がある。

また製造業とサービス産業の労働生産性について、それぞれ年間2%の上昇がKPIとされているが、いずれも直近は「B」評価である。これに関連して報道によると、菅内閣は中小企業基本法の見直しに向けた検討に着手するという。税制上の優遇措置や補助金を受けられる中小企業の定義を実態に合わせて見直すことで、自律的な企業努力や再編などを促し、中小企業の生産

性を高める狙いがあるとみられる。国内企業の 99.7%が基本法上の中小企業に該当するように、一言で「中小企業」といっても成長力や財務状況は企業ごとに大きく異なる。これまでの中小企業支援策はそれらを一律的に弱者とみなして重層的に実施する傾向が見られた。結果として中小企業支援策が企業の成長意欲を削いだり、産業の新陳代謝を阻害したりしていないかについても検討する余地があろう。

コロナショックを好機と捉えたデジタル社会・一億総活躍社会の推進に期待

感染拡大防止のためのソーシャルディスタンスの確保や外出自粛などにより、人や企業が集積する経済的なメリットは低下した。だが同時に、出社を前提とする働き方や「対面」「紙」「判子」をベースとした商慣行を社会全体で見直す契機にもなり、様々な社会経済活動をリモートで行うためのインフラが官民で急速に整備された。オンラインでの様々なサービスも普及した。これらはコロナショック前から目指していた Society5.0 との親和性が高い取り組みである。Society5.0 とは、IoT や AI、ロボットなどの利用拡大により空間・時間の制約が緩和、解消され、新たな財やサービス、ビジネスモデルが生まれることで国民生活が高度化する社会である。

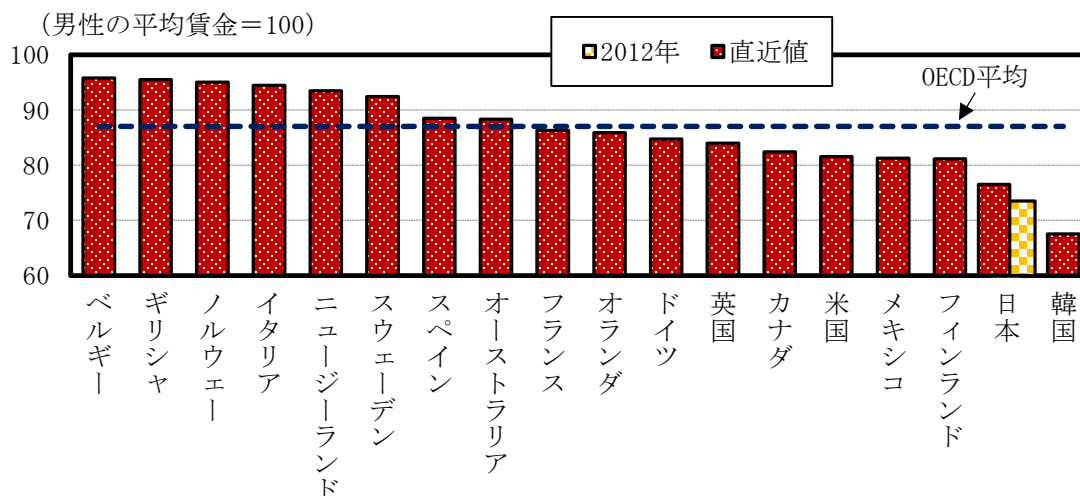
WHO によると、9 月 21 日時点で臨床評価中のワクチン候補は 38、臨床評価の前段階にあるワクチン候補は 149 あるという。予断は許さないものの、新型コロナウイルスが人類の脅威でなくなるポストコロナ時代はいずれ到来するだろう。感染拡大中に社会全体でデジタル化が推進されれば、集積の経済的メリットが回復したポストコロナ時代の成長力は感染拡大前を上回る可能性がある。菅内閣ではコロナショックを好機と捉えたデジタル社会の推進が期待される。

2015 年秋に安倍内閣が打ち出した一億総活躍社会も、コロナショックで図らずもテレワークが広がったことで実現しやすくなった。テレワークなら育児中や介護中の人、通勤が負担と感じる高齢者や障害者なども働きやすくなる。リクルートワークス研究所が 2017 年に 4 万人強を対象に実施したアンケート調査の分析結果によると、テレワークを利用する男性はそうでない場合に比べて家事育児時間が有意に長かったという。これは配偶者である女性のワークライフバランスを改善させ、就業促進や離職率低下につながる。日本では、労働生産性の代理変数ともいえる賃金の男女間格差が欧米諸国に比べて大きい（**図表 9**）。テレワークの普及は生産性の引き上げ余地が比較的大きい女性の人的資本蓄積を促すだろう。

近年、副業・兼業を認める企業が増えているが、たとえば都市部で働く人が週に数回、地方企業でリモート副業することも考えられる。都市部の大企業に偏りがちな高度人材の専門知識や経験、人的ネットワークが地方企業で広く活かされるようになれば、企業収益が拡大する機会が増え、地方経済の活性化につながる。

もっとも、テレワークの定着には課題が多い。緊急事態宣言中に実施された民間アンケート調査によると、テレワーク利用者の大半は生産性が低下したと回答した。企業は IT 機器やネットワークの整備、諸手続きのオンライン化だけでなく、業務の性質などに応じて出社とテレワークを使い分け、就業規則やテレワーク時の費用負担などを見直す必要がある。こうした民間の取り組みを菅内閣でも強く後押しすることが期待される。

図表 9 : 国際的に見た女性の賃金水準



(注) 「直近値」は2019年以前で利用可能なデータのうち最新の値。日本の直近値は2019年。
 (出所) OECDより大和総研作成

社会保障における将来の自助・共助・公助の具体化や再分配政策の強化が必要

菅首相は自民党総裁選で「自助・共助・公助、そして絆」を政治理念に掲げた。社会保障分野では、将来の自助（自己負担）・共助（保険料）・公助（公費）の姿についての具体的な議論が進められていない点が課題だ。これまでの社会保障改革を振り返ると、問題の大きさや各種改革の効果、最終的に必要な給付抑制や負担増の規模について漠然としたイメージにとどまっていた。将来の青写真が示されないままに個々の改革が漸進的に行われ、結果として保険料と公費の負担がなし崩し的に増大している。高齢者数がピークを迎える 2040 年頃を視野に入れつつ、持続可能な社会保障制度を構築するための自助・共助・公助のバランスとは具体的にどのようなものなのか、その実現にはどのような改革が必要なのか、将来推計を踏まえた具体的な議論が菅内閣には求められる。それは財政健全化を大きく前進させることになるが、コロナ危機対応で急増した歳出の財源の確保についても感染収束後に議論を進める必要がある。

他方、デジタル庁を司令塔として推進される見込みの行政サービスのデジタル化は、綻びが見られる日本の再分配政策の強化にも資する。特別定額給付金の支給では多くの自治体で混乱が生じたが、その根本的な原因はマイナンバーが未だに有効活用されていないことにある。欧米などのように、国民の所得情報や銀行口座を番号で管理するインフラが整っていれば、政府が対象者を選別し、本人の銀行口座に早期に振り込むことは可能だっただろう。執行が効率化されるため、たとえば特別定額給付金にかかる 1,459 億円の事務費（予算ベース）は大幅に抑えられ、その分を生活困窮者などへの給付に充てられたはずだ。神田慶司・神尾篤史・中村文香（2020）⁶で述べたように、これは国内外で関心が高まっているベーシック・インカムの利点を既存の制度に取り込むことを意味する。効率的で効果的なセーフティネットを構築するためにも、菅内閣ではマイナンバーの有効活用が積極的に進められることが期待される。

⁶ 「令和時代の格差問題への処方箋」（『大和総研調査季報』2020年春季号（Vol.38）、pp.4-15）

図表 10：日本経済見通し＜第 206 回日本経済予測（改訂版）（2020 年 9 月 8 日）＞

	2019				2020				2021				2022	2019	2020	2021
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	2.8	1.6	0.2	-7.0	-2.3	-28.1	13.2	4.6	4.6	2.6	1.5	1.3	1.4			
＜実質、前年同期比、%＞	0.8	0.9	1.7	-0.7	-1.8	-9.9	-7.3	-4.5	-3.0	6.1	3.3	2.5	1.7	0.0	-6.1	3.4
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	0.3	2.1	1.8	-11.0	-2.8	-28.2	19.7	4.1	3.6	2.8	1.2	1.0	1.0	-0.5	-5.8	3.4
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	5.8	-0.6	4.9	-8.7	-15.0	-2.0	-14.4	-5.9	-0.8	0.0	0.4	0.8	1.2	0.6	-7.9	-1.6
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-1.9	3.3	0.9	-17.6	7.0	-17.5	-1.6	3.4	3.0	1.6	1.2	0.8	1.2	-0.3	-5.4	1.7
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	0.4	4.2	3.4	1.3	0.1	-2.3	1.8	1.0	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	2.3	0.4	0.8
公共投資(実質、前期比年率、%)	10.2	5.6	4.4	2.5	-1.8	4.6	1.4	1.4	1.9	1.1	2.5	0.5	1.0	3.3	2.1	1.4
輸出(実質、前期比年率、%)	-6.8	0.6	-2.5	1.6	-19.9	-56.0	24.8	21.6	17.0	7.8	5.3	4.9	4.5	-2.6	-15.5	10.9
輸入(実質、前期比年率、%)	-16.8	7.3	3.0	-9.4	-15.6	-1.9	1.2	4.9	4.2	3.6	2.6	2.2	1.7	-1.5	-3.5	3.2
国内総生産(名目、前期比年率、%)	5.0	1.9	1.7	-5.7	-1.8	-27.2	10.4	3.6	4.0	2.9	1.9	1.4	1.5	0.8	-6.1	3.1
GDPデフレーター(前年同期比、%)	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	1.3	0.1	-0.4	-0.7	-1.0	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.1	-0.2
鉱工業生産(前期比、%)	-2.1	0.0	-1.1	-3.7	0.4	-16.9	6.2	2.1	2.3	1.4	1.0	0.6	0.6	-3.7	-13.2	7.0
コアCPI(前年同期比、%)	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	-0.1	-0.2	-1.4	-1.7	-0.9	-0.5	-0.2	-0.1	0.6	-0.9	-0.5
失業率(%)	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8	3.3	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.4	3.3	3.3
貿易収支(兆円、年率)	0.3	-1.2	0.3	1.6	2.5	-7.2	-5.4	-3.2	-1.0	-0.8	-0.3	0.2	0.6	0.7	-4.2	-0.1
経常収支(兆円、年率)	19.8	19.4	18.8	21.2	19.4	8.5	10.7	13.4	15.6	16.3	16.9	17.4	18.0	19.7	12.0	17.1
前提																
原油価格(WTI、ドル//バレル)	54.9	59.9	56.4	56.9	45.8	28.0	40.7	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	54.7	37.2	40.0
為替レート(円/ドル)	110.2	109.8	107.3	108.7	108.9	107.6	106.4	106.3	106.3	106.3	106.3	106.3	106.3	108.7	106.6	106.3

(注) 2020年4-6月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。
(出所) 大和総研